

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

会社名 **楽天証券株式会社**

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 黒澤 隆史

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	158,340	21.7	147,365	19.3	44,531	42.0	44,548	42.7	21,699	34.5
2024年12月期	130,096	17.3	123,488	16.6	31,368	9.9	31,219	10.8	16,128	△7.1

(注) 包括利益 2025年12月期 21,676百万円(31.1%) 2024年12月期 16,531百万円(△5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	113,729.57	—	11.6	0.9	28.1
2024年12月期	84,533.17	—	9.6	0.8	24.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,124,938	198,347	3.9	1,039,563.95
2024年12月期	4,484,501	176,671	3.9	925,956.38

(参考) 自己資本 2025年12月期 198,347百万円 2024年12月期 176,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△ 263,731	△ 30,529	154,055	398,320
2024年12月期	211,014	△ 16,870	△ 10,732	535,384

2. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

3. その他

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	190,799株	2024年12月期	190,799株
2025年12月期	ー株	2024年12月期	ー株
2025年12月期	190,799株	2024年12月期	190,799株

(4) 配当金の状況

2025年12月期の期末配当予定額は現時点で未定です。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

2025年4月～2025年12月の連結業績

連結経営成績

（単位：百万円）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月～2025年12月	123,330	24.7	115,143	23.2	36,932	51.5	37,098	52.7	17,991	59.6
2024年4月～2024年12月	98,918	14.7	93,496	13.4	24,376	7.7	24,294	8.2	11,275	△16.5

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における金融市場は、1月に発足した米国のトランプ政権の動向が注目される中、期初からの数カ月間は不安定な場面が目立ちました。とりわけ、米国の関税政策をめぐっては、徐々に警戒感が高まり、相互関税の導入が公表された4月上旬には、米国市場が株安・通貨安・債券安のトリプル安で反応し、日経平均株価も31,000円台を下回り、外国為替市場においても1米ドル=130円台まで円高が進む場面があるなど、不安がピークに達しました。しかし、その後は過度な関税リスクへの懸念が後退したほか、米中関係の悪化に歯止めが掛かったこと、そして米国経済の堅調さが続いたことで、金融市場が全体的に持ち直す動きへと転じました。とりわけ、株式市場については、生成AI需要への期待が追い風となって、米国株市場を中心に騰勢を強める展開へ発展していきました。年後半に入ると、日米の金融政策の方向性の違いが鮮明となりましたが、国内では日本銀行による追加利上げ観測で長期金利が上昇基調となる一方、利下げ局面入りした米国では、堅調な経済環境と根強いインフレ警戒によって10年債利回りが4.1%水準からあまり下がらない状況が続きました。また、金利差に反応しやすい傾向がある為替市場では、米ドル安と円安基調が同時に進行するなど、日本円が米ドル安の受け皿とならない動きとなりましたが、そのような環境下でも株式市場の上昇基調は続き、10月下旬から11月あたまにかけて、日米の主要株価指数の多くが最高値を更新する動きを見せ、日経平均株価は11月4日の取引時間中に52,636円の高値をつけました。年末にかけては、円安効果による業績寄与と輸入コスト上昇、そして、過度なAI期待の反動と金利上昇に伴うグロース株への下押し圧力が交錯する中で株価が調整する局面がありましたが、国内企業の資本効率改善やガバナンス改革、国内新政権への期待などが支えとなり、期末の日経平均株価は5万円台を維持する50,339円で取引を終えました。

このような経済環境の中、当社は「資産づくりの伴走者」として、お客様の自由な資産づくりに貢献することをビジョンに掲げ、金融商品取引業を展開しております。

当社は個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立ち、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。2025年は証券会社のお客様の口座を狙った不正アクセスが社会問題化した中で、当社としてはお客様に安心・安全にお取引いただくことを最優先に掲げ、セキュリティ対策を最重要課題と位置づけて取り組んでおります。当初より多要素認証方式として絵文字を利用した認証方式を提供してまいりましたが、2025年10月からは、技術的に一層強固なパスキー認証方式の提供を開始いたしました。

また、主に初めて資産形成に取り組まれる方に向けて、当社の親会社である楽天グループ株式会社およびその子会社等で形成する楽天グループのエコシステムも活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを実現しています。

具体的には、投資信託、国内株式、米国株式などを対象にできる「楽天ポイント」を活用した投資サービスや、積立設定上限額の引上げをした「楽天カード」クレジット決済サービスなど、様々なサービスをご利用いただき、12月末時点のお客様からの預り資産は48.7兆円、投資信託残高は20.2兆円まで増加いたしました。

これらのサービスの提供に加え、NISA口座での寄付取引にて、国内株式を100円から1円単位で金額を指定し、取引手数料無料で取引できる「かぶピタッTM」サービスや、BridgeWise Analytics Ltd.（以下、「BridgeWise」）のAI技術を活用した国内・米国株約8,500銘柄を対象とした投資情報の提供サービスを開始し、多くのお客様にご好評をいただいております。

また、変動する金利環境においても、お客様がより自由に投資活動・資産形成ができるよう、株式や投資信託の購入までの間の余裕資金を効率的に運用できるMRFである「楽天・マネーフアンド」の提供や、お客様が楽天証券に保有する金融商品を担保に資金の借入れができる証券担保ローンサービスの提供を開始しております。

そのほか、みずほ証券株式会社との戦略的な資本業務提携の強化を通じたIPO幹事や債券引受けなど、幅広い個人投資家基盤を活かし多様な金融サービスの提供を行ってまいりました。また株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」）の「みずほダイレクトアプリ」にて、当社の総合口座で保有する資産残高などの表示を可能にするなど、株式会社みずほフィナンシャルグループとの連携も強化しております。

以上の結果、2025年12月末の楽天証券株式会社の口座数は13,265,178口座（2024年期末11,935,331口座）、信用取引口座数は891,548口座（2024年期末790,966口座）まで増加しました。

当事業年度の当社における主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 「外貨ダイレクト」サービスを開始、みずほ銀行との連携強化（2025年1月）
- ・ 証券担保ローンサービスを開始（同年2月）
- ・ 「らくらく出金」「スマート買付」サービスをみずほ銀行口座まで拡大（同年3月）
- ・ 「NISAらくらくおまもり保険」の提供を開始（同年3月）
- ・ 日本円での利回り運用商品「楽天・マネーファンド」取扱開始（同年6月）
- ・ 「みずほダイレクトアプリ」で楽天証券の残高表示が可能に（同年7月）
- ・ 国内株式を100円から金額指定できる「かぶピタッ[™]」を開始（同年7月）
- ・ BridgeWiseのAI技術を活用した国内&米国株式の投資情報の提供開始（同年7月）
- ・ FID02「パスキー認証」全チャネルログインに導入（同年10月）
- ・ 米国株式の配当金・売却代金による米ドル建てMMF自動買付が可能に（同年12月）
- ・ ラジオNIKKEIにてYouTubeなどで配信の、新番組を提供開始（同年12月）
- ・ つなぎ売りを1回の注文で発注できる「らくらく優待取引[™]」提供開始（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は158,340百万円（前期比：21.7%増）、純営業収益は147,365百万円（前期比：19.3%増）、営業利益は44,531百万円（前期比：42.0%増）、経常利益は44,548百万円（前期比：42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,699百万円（前期比：34.5%増）となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は51,879百万円（前期比：23.1%増）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に25,675百万円（前期比：9.2%増）となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に3,103百万円（前期比：11.9%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に22,577百万円（前期比：44.6%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売等により32,979百万円（前期比：8.7%増）となりました。

【金融収支】

金融収益は64,201百万円（前期比：28.0%増）となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は53,227百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は102,833百万円（前期比：11.6%増）となりました。主な内訳は、取引関係費61,182百万円（前期比：12.4%増）、事務費15,806百万円（前期比：10.8%増）、減価償却費11,612百万円（前期比：10.5%増）、人件費8,201百万円（前期比：8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【資産】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 640,437 百万円増加し、5,124,938 百万円となりました。これは主に、流動資産において預託金が 509,339 百万円、信用取引資産が 262,736 百万円増加したこと等によるものであります。

【負債】

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 618,761 百万円増加し、4,926,590 百万円となりました。これは主に、預り金が 320,987 百万円、短期借入金が 154,300 百万円増加したこと等によるものであります。

【純資産】

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 21,676 百万円増加し、198,347 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 21,699 百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、263,731 百万円の支出となりました。これは、預託金、信用取引資産及び信用取引負債の増減額による支出、及び預り金の増減による収入が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,529 百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出、貸付による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、154,055 百万円の収入となりました。これは、短期借入金、コールマネーの増減による収入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、398,320 百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年12月31日現在)	当連結会計年度 (2025年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,439,867	5,074,055
現金・預金	547,897	417,771
預託金	2,624,660	3,133,999
トレーディング商品	50,607	52,496
商品有価証券等	1,612	1,797
デリバティブ取引	48,994	50,699
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,450	1,786
信用取引資産	1,010,299	1,273,036
信用取引貸付金	879,944	1,139,816
信用取引借証券担保金	130,355	133,219
有価証券担保貸付金	29,102	13,442
借入有価証券担保金	29,102	13,442
立替金	373	2,953
募集等払込金	61,473	58,268
短期差入保証金	73,565	65,379
短期貸付金	3,852	16,230
前払金	5,374	346
前払費用	1,127	1,254
未収入金	12,037	10,374
未収収益	18,234	26,969
貸倒引当金	△195	△260
固定資産	44,634	50,883
有形固定資産	2,113	1,894
建物（純額）	670	606
器具備品（純額）	1,367	1,263
リース資産（純額）	29	5
建設仮勘定	45	19
無形固定資産	35,568	40,923
のれん	3,253	2,601
顧客関連資産	48	3,266
ソフトウエア	27,151	29,682
ソフトウエア仮勘定	4,735	4,640
リース資産	379	732
投資その他の資産	6,951	8,064
投資有価証券	385	376
長期貸付金	305	309
長期差入保証金	1,148	1,327
長期前払費用	97	64
繰延税金資産	82	-
その他	6,511	7,631
貸倒引当金	△1,580	△1,644
資産合計	4,484,501	5,124,938

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年12月31日現在)	当連結会計年度 (2025年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,288,282	4,899,937
トレーディング商品	19,011	20,066
デリバティブ取引	19,011	20,066
信用取引負債	197,962	212,656
信用取引借入金	18,293	13,339
信用取引貸証券受入金	179,669	199,317
有価証券担保借入金	1,015,854	1,031,302
有価証券貸借取引受入金	1,015,854	1,031,302
預り金	2,263,637	2,584,624
受入保証金	651,423	746,992
有価証券等受入未了勘定	717	389
受取差金勘定	1,134	10,377
短期借入金	115,000	269,300
前受金	7,433	2,889
前受収益	0	0
リース債務	164	175
未払金	33	968
未払費用	9,213	10,160
未払法人税等	4,996	7,649
賞与引当金	1,404	1,856
役員賞与引当金	113	168
販売促進引当金	182	279
その他	-	79
固定負債	2,388	3,079
リース債務	343	582
退職給付に係る負債	1,426	1,513
資産除去債務	369	355
繰延税金負債	-	28
役員退職慰労引当金	249	537
その他	-	61
特別法上の準備金	17,158	23,574
金融商品取引責任準備金	17,158	23,574
負債合計	4,307,829	4,926,590
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	139,632	161,331
株主資本合計	175,639	197,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,019	958
退職給付に係る調整累計額	9	48
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,008
純資産合計	176,671	198,347
負債・純資産合計	4,484,501	5,124,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（ 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 ）	（ 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日 ）
営業収益	130,096	158,340
受入手数料	42,160	51,879
委託手数料	23,503	25,675
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	269	522
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,772	3,103
その他の受入手数料	15,614	22,577
トレーディング損益	30,339	32,979
営業投資有価証券等損益	△0	0
金融収益	50,157	64,201
その他の営業収益	7,439	9,280
金融費用	6,607	10,974
純営業収益	123,488	147,365
販売費・一般管理費	92,119	102,833
取引関係費	54,454	61,182
人件費	7,595	8,201
不動産関係費	2,533	2,728
事務費	14,267	15,806
減価償却費	10,506	11,612
租税公課	1,731	2,058
のれん償却額	637	635
貸倒引当金繰入	116	164
その他	275	444
営業利益	31,368	44,531
営業外収益	156	402
営業外費用	305	385
経常利益	31,219	44,548
特別利益	203	40
特別損失	5,362	9,923
税金等調整前当期純利益	26,060	34,665
法人税、住民税及び事業税	9,518	12,873
法人税等調整額	413	92
法人税等合計	9,931	12,966
当期純利益	16,128	21,699
親会社株主に帰属する当期純利益	16,128	21,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	16,128	21,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	503	△61
退職給付に係る調整額	10	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	-
その他の包括利益合計	402	△23
包括利益	16,531	21,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,531	21,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	123,503	159,510
当期変動額				
当期純利益			16,128	16,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	16,128	16,128
当期末残高	19,495	16,511	139,632	175,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	628	△0	629	160,139
当期変動額					
当期純利益				-	16,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	391	10	402	402
当期変動額合計	0	391	10	402	16,531
当期末残高	2	1,019	9	1,032	176,671

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	139,632	175,639
当期変動額				
当期純利益			21,699	21,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	21,699	21,699
当期末残高	19,495	16,511	161,331	197,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	1,019	9	1,032	176,671
当期変動額					
当期純利益				-	21,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△61	38	△23	△23
当期変動額合計	△0	△61	38	△23	21,676
当期末残高	2	958	48	1,008	198,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	26,060	34,665
	減価償却費	11,158	12,027
	のれん償却額	637	635
	貸倒引当金の増減額	84	129
	販売促進引当金の増減額	5	97
	金融商品取引責任準備金の増減額	5,247	6,415
	受取利息及び受取配当金	△ 5,867	△ 14,823
	支払利息	809	1,965
	関係会社株式売却益	△ 203	—
	投資有価証券売却益	—	△ 40
	固定資産除却損	114	43
	預託金の増減額	△ 410,445	△ 509,388
	トレーディング商品の増減額	△ 77	△ 852
	約定見返勘定の増減額	△ 558	△ 335
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 151,056	△ 248,042
	短期差入保証金の増減額	△ 12,710	8,173
	支払差金勘定の増減額	866	—
	預り金の増減額	469,580	320,988
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	274,138	31,107
	受入保証金の増減額	57,216	95,635
	募集等払込金の増減額	△ 26,967	3,204
	未収収益の増減額	△ 1,991	△ 1,693
	為替差損益 (△は益)	△ 11,596	△ 3,176
	その他	△ 5,298	3,004
	小 計	219,148	△ 260,259
	利息及び配当金の受取額	3,657	7,781
	利息の支払額	△ 820	△ 1,982
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 10,971	△ 9,270
	営業活動によるキャッシュ・フロー	211,014	△ 263,731
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 2,111	△ 5,247
	有形固定資産の取得による支出	△ 620	△ 354
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,039	△ 12,739
	無形固定資産の売却による収入	598	129
	投資有価証券の取得による支出	△ 14	—
	投資有価証券の売却による収入	—	49
	関係会社株式の売却による収入	782	—
	貸付による支出	△ 1,500	△ 12,378
	貸付金の回収による収入	35	11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,870	△ 30,529
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 32,600	82,800
	コールマネーの増減額	22,000	71,500
	リース債務の返済による支出	△ 132	△ 244
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,732	154,055
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	11,953	3,142
V	現金及び現金同等物の増減額	195,364	△ 137,063
VI	現金及び現金同等物の期首残高	340,019	535,384
VII	現金及び現金同等物の期末残高	535,384	398,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

③投資事業有限責任組合等への出資…投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5～6年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4,383 百万円	4,941 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	関係会社株式売却益	203 百万円	—
	投資有価証券売却益	—	40 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入額	5,247 百万円	6,415 百万円
	定期預金中途解約損	—	2,552 百万円
	支払補償金	—	858 百万円
	その他	114 百万円	97 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0 百万円	△9 百万円
組替調整額	0 百万円	9 百万円
税効果調整前	0 百万円	△0 百万円
税効果額	△0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	△0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	503 百万円	△61 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	503 百万円	△61 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	503 百万円	△61 百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△0 百万円	49 百万円
組替調整額	15 百万円	7 百万円
税効果調整前	15 百万円	56 百万円
税効果額	△4 百万円	△17 百万円
退職給付に係る調整額	10 百万円	38 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0 百万円	— 百万円
組替調整額	△161 百万円	— 百万円
税効果調整前	342 百万円	— 百万円
税効果額	49 百万円	— 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	391 百万円	— 百万円
その他の包括利益合計	402 百万円	△23 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	190,799	—	—	190,799
合計	190,799	—	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2023年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2024年12月31日	—	—

当連結会計年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	190,799	—	—	190,799
合計	190,799	—	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月21日 定時株主総会	普通株式	—	—	2024年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2025年12月31日	(注)	(注)

(注) 2025年12月期の配当金の総額(百万円)、1株当たり配当額(円)、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	547,897 百万円	417,771 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,911 百万円	△17,158 百万円
拘束性預金	△602 百万円	△2,292 百万円
現金及び現金同等物	535,384 百万円	398,320 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	925,956.38 円	1,039,563.95 円
1株当たり当期純利益	84,533.17 円	113,729.57 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益 (百万円)	16,128	21,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,128	21,699
期中平均株式数 (株)	190,799	190,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	176,671	198,347
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	176,671	198,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	190,799	190,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。